



## 2022年の中国経済展望 ～安定成長で実質GDPが5%台に、 「周期を跨ぐ」政策の継続性が重要視される

リサーチ & アドバイザリー部

### メインピックス ..... 2

2022年の中国経済展望～安定成長で実質 GDP が 5%台に、「周期を跨ぐ」(今年と来年の経済状況を連結することを考慮する)政策の継続性が重要視される ..... 2

- 2021年も残りわずかとなった。新型コロナウイルスの感染者数拡大は未だに減衰する気配が見当たらず、欧米アフリカ諸国を中心にオミクロン株を初めとする変異種が拡散している。2021年11月末時点の全世界の感染者数は2億6,144万人と、昨年12月末(8,285万人)対比で1億7,859万人増加した。こうした状況下では、世界経済は引き続き、「With コロナ(新型コロナウイルスに伴う)」という前提に置かれ、エネルギー価格の高騰や需給ギャップの拡大、米中競争の激化や中東、中欧を中心に多発する小規模な国際紛争も継続していることから、世界経済における不確実性が高まっている。
- 2022年はコロナショックより回復を目指す初年度であり、経済政策の出口を模索し、前述した通り、周期を跨ぐ政策を打ち出し、その有効性を確かめる重要な年でもある。本稿は、前述した各事象を基に、2021年の主要経済会議、内外環境の変化、並びに当室独自に試算した経済成長率の予測の結果を踏まえて、2022年の中国経済を予測する。

### 人事労務コンサルティング情報/中智上海 ..... 9

全国主要都市の最新出産休暇規定まとめ ..... 9

- 近ごろ、全国各地で生育福利の増加、生育休暇の延長など、計画生育条例の改正が進められています。そこで、全国主要都市の最新出産休暇規定の内容を一覧表にまとめ共有させていただきます。

### 規制動向 ..... 11

工業信息化部「第14次5カ年計画期間中の工業グリーン発展計画」の公表に関する通知 ..... 11

中国人民銀行 国家外貨管理局「域外機構の域内起債に関する資金管理規定(意見徴収稿)」の公表に関する通知 ..... 11

税関総署「中華人民共和国税関の『地域的な包括的経済連携協定(RCEP)』に基づく輸出入貨物原産地管理弁法」 ..... 11

税関総署「中華人民共和国税関通関業者届出管理規定」の公布に関する令 ..... 12

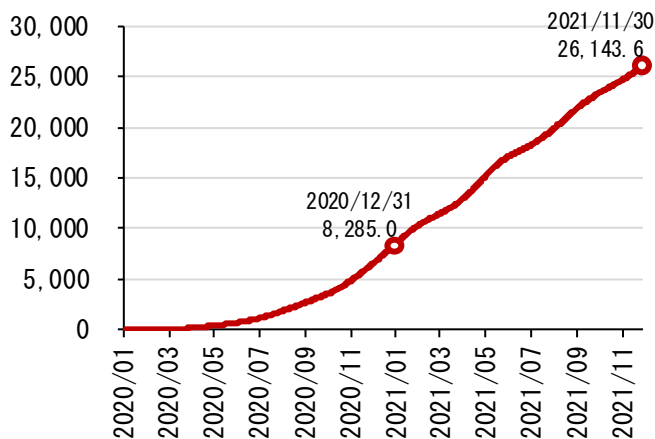
### 三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2021年11月) ..... 13

## メントピックス

### 2022年の中国経済展望～安定成長で実質GDPが5%台に、「周期を跨ぐ」(今年と来年の経済状況を連結することを考慮する)政策の継続性が重要視される

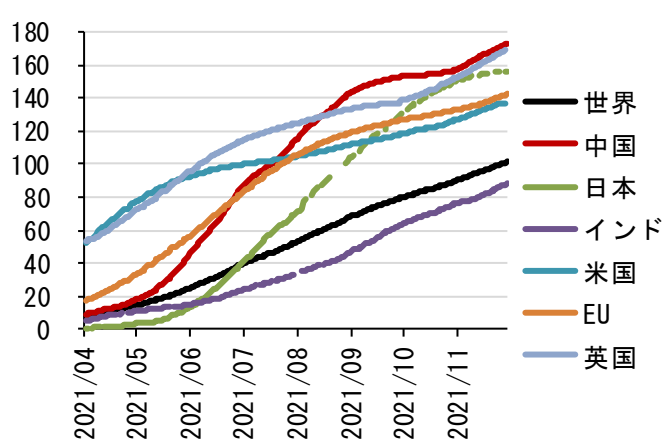
2021年も残りわずかとなった。新型コロナウイルスの感染者数拡大は未だに減衰する気配が見当たらず、欧米アフリカ諸国を中心にオミクロン株を初めとする変異種が拡散している。2021年11月末時点の全世界の感染者数は2億6,144万人と、昨年12月末(8,285万人)対比で1億7,859万人増加した。こうした状況下では、世界経済は引き続き、「With コロナ(新型コロナウイルスに伴う)」という前提に置かれ、エネルギー価格の高騰や需給ギャップの拡大、米中競争の激化や中東、中欧を中心に多発する小規模な国際紛争も継続していることから、世界経済における不確実性が高まっている(図表1、図表2)。

【図表1】 新型コロナウイルス感染者数の推移  
(万人/2021年11月末現在)



(出所) WIND より MUFG(China)作成

【図表2】 コロナウイルスワクチン百人当たりの接種回数  
(回/2021年11月末現在)

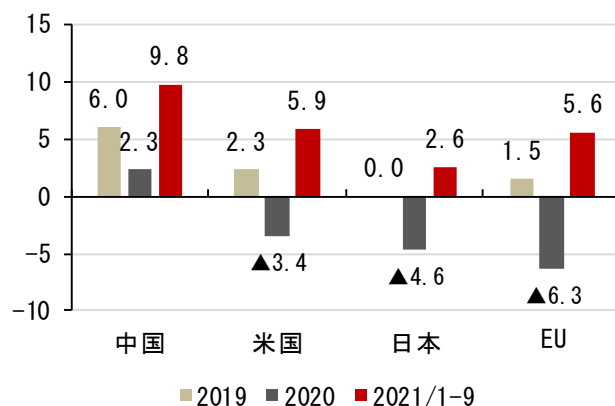


(出所) WIND より MUFG(China)作成

2021年には、コロナショックによる経済の一時的な停滞や、年後半に発生した豪雨(洪水)災害や電力制限等、経済成長を阻害する要因が多かったが、中国経済は輸出増加、マクロ経済政策の後押し、並びに2020年のスタートラインが低かったことにより、主要国の中で比較的高い伸びとなった。2021年の1-9月の実質GDPは前年同期比で+9.8%(昨年1-9月は+0.7%)と、昨年の通年同+2.3%より大幅に伸びたことに加え、米国、EU、日本よりも強い勢いを見せている。

一方で、中国経済を構造面から見ると、海外需要回復による顕著な輸出増加となっているものの、国内の一部地域で新型コロナウイルスの市中感染が散発することや、所得水準の回復の緩慢さ並びに地方財政圧力の上昇により、国内需要を示す消費と投資は未だに伸び悩んでいる。李克強國務院総理は9月22日に開催した國務院常務会議において、消費促進を一層進め、社会投資の効果を発揮し、有効な投資を拡大する政策を打ち出すと述べた。また、11月18日に開催した経済情勢専門家・企業家座談会と11月22日に開催した一部地方政府主要責任者座談会では今後の経済政策について、更に多くの雇用と個人所得の増加をもたらす、消費拡大の促進、並びに社会投資の積極性への動員を実現するとともに、民生・市場主体の保障を

【図表3】 主要国実質GDPの比較(%)



(出所) WIND より MUFG(China)作成

強化し、「周期を跨ぐ」政策の重要性と強調した。

2022年はコロナショックより回復を目指す初年度であり、経済政策の出口を模索し、前述した通り、周期を跨ぐ政策を打ち出し、その有効性を確かめる重要な年でもある。本稿は、前述した各事象を基に、2021年の主要経済会議、内外環境の変化、並びに当室独自に試算した経済成長率の予測の結果を踏まえて、2022年の中国経済を予測する。

## I. 2022年の経済方針—「周期を跨ぐ」政策の継続性が重要視される

2021年は第14次五カ年計画の初年度で、経済政策は基本的に同計画に従っている。重要な経済会議として、7月30日に開催された中央政治局会議では、「外部環境は複雑で厳しさが増加し、国内景気は不安定でアンバランスが続く」としたうえで、財政面では、「地方政府の債券発行リズムを保ち、投資プロジェクトを確実に推し進め」、金融面では、「合理的かつ十分な流動性を保ち、中小企業支援に引き続き注力する」とそれぞれ強調した。また、生産者物価指数(PPI)について、「石炭を初めとする資源の安定供給や価格変動幅の縮小」を言及し、少子高齢化対策として、「1家族で3人目の出産を認め、出産や教育等の関連保障策を整備する」とした。さらに、気候変動について、「二酸化炭素(CO2)の排出量ピークアウトを2030年より前に達成しなければならず、関連行動計画を早急に公表する」とコミットメントした。9月22日と、10月27日、11月17日に開催された国務院常務会議はそれぞれ景気安定化、中小企業支援、石炭のクリーン利用について焦点を当てたが、主要内容は図表4の通りである。

【図表4】 国務院常務会議の主要内容

9月22日	10月27日	11月17日
財政、金融、就業政策の連動を強化し、市場の合理的な期待を安定させる。	「六保」、特に雇用、民生、市場主体を一層保護する。	石炭のクリーンで高効率の利用を強化させ、成熟した技術の商業化運用の普及を加速する。
コロナウイルス感染拡大への予防とコントロールに注力し、経済動向を追跡・分析し、マクロ政策の連続性の安定性を維持し、周期を跨ぐ政策調整をしっかり行う。	コモディティ価格の高騰により生産コストの大幅増があった企業、特に製造業企業に対し、救済を行い、市場の予想と就業を安定させ、工業経済の安定的な運行を促進する。	市場化の原則に基づき、石炭のグリーンスマート採掘、石炭の清潔高効率加工、石炭電気の清潔高効率利用、工業のクリーンな燃焼と加熱、クリーンな暖房設備、石炭資源の総合利用と炭層メタン開発利用をサポートする。
市場メカニズムを利用し、コモディティ価格を安定させ、冬季の電力、天然ガス等の供給を保障する。	中小企業向けに免税や一部期限猶予を実施する。	石炭のクリーンで効率的な利用を支援するための2,000億元の特別融資を新たに設立する。
民間投資の役割をよりよく発揮させ、有効な投資を拡大し、対外貿易における外資の安定的な成長を維持し、経済運営が合理的な範囲内にあることを確保するための措置を研究する。	国内市場の優位性を発揮させ、ビジネス環境を最適化し、外資の誘致を強化し、より多くの外資が債券市場を通じて国内の発展に参加することを奨励する。	石炭のクリーン利用事業に対して、市中銀行がサポート範囲内で基準に合致するプロジェクトに対して自主的に優遇貸付を行い、金利は同期間の貸付の相場金利にほぼ一致するように求める。PBOCは貸付元金相当額によって再貸付支援を提供する。
ダムの安全は国民の安全に関わり、弱い部分に対して補強し、2025年末までにすべてのダムにおける危険を除去することを確保する。	次の市場主体に対する大規模な減税政策を早急に検討し、適切な時期にマクロ政策の調整を強化し、市場主体の関心に応える。	デジタル政府の建設を推進し、政府機能の転換を加速し、市場の公平な競争を促進する。人口、法人、自然資源、経済データなどのデータベースを整備し、データ資源の利用能力を高める。

(出所) 各種報道より MUFG (China) 作成

財政政策については、引き続き積極的な財政政策を堅実するとしているが、年中盤には、著しく緊縮的な状況となり、その後中立に方針を変更し、足元では社会保障や少子高齢化対策、並びにインフラ投資とカーボンニュートラル関連事業への支援拡大の観点から再び積極気味な方針となっている。また、11月24日に開催された国務院常務会議では、地方政府に割り当てた「専項債」(レベニュー債やインフラ関連事業目的別に発行する債)を限度額上限まで発行するよう指示し、資金調達について積極的に保障するとみられる。

金融政策については、2020年後半に一時期にやや積極的な金融政策が現れていたが、中国人民銀行(PBOC)副総裁、国家外貨管理局(SAFE)局長の潘功勝氏が9月7日の国務院政策定例記者会見において、「穏健な金融政策の実施を常に堅持し、金融政策は依然として常態化金融政策の範囲内にあり、ばらまきをしない」と明言し、方向転換の兆候が見られた。マネーサプライについては、「流動性の合理的な充足を維持し、マネーサプライ及び社会融資規模の伸び率と名目GDP伸び率とほぼ一致するよう努力し、「周期を跨ぐ」政策設計に取り組む」と強調した。PBOCは12月6日に、12月15日より金融機関の預金準備率を0.5%引き下げると発表し、流動性を総額1兆2,000万元供給した。今回の預金準備率の引き下げは中小企業の資金繰りを支援することが狙いとみられ、ブルームバーグは「近く金融緩和を実施するとの観測が濃厚だ」と報じている<sup>1</sup>。

マネーサプライの用途について、「イノベーション、中小企業、グリーン発展に関する金融面での支援を拡大する」とし、範囲は限定されている。これは、2008年に経験していた過剰流動性の教訓を生かしたものであるとともに、供給側構造改革の重点分野でもあり、今後、不動産業、過剰生産問題を抱える鉄鋼業、環境汚染が深刻な有色金属製造業や(低付加価値)化学工業に対する金融面の支援が限定的になるとみられる。昨年9月に習近平国家主席が国連総会一般討論会でのカーボンニュートラルに関するビデオ演説から既に1年が経っており、中国国内では中央政府から地方政府並びに各業界団体がそれぞれのカーボンニュートラルを実現するためのロードマップ作りを急いでいる。PBOCの易鋼総裁はかつて、中国においてCO2排出量を削減するために必要な投資が、2020年代に年間2兆2,000億元、2030年から2060年までは年間3兆9,000億元に上ると予測しており、さらに興業銀行と米ロッキーマウンテン研究所は2060年までの中国国内におけるグリーンファイナンスの予想需要規模をそれぞれ138兆元と70兆元<sup>2</sup>と予測する等、今後マネーサプライにおけるカーボンニュートラル関連の利用はますます拡大する見通しである。

## II. 供給側では工業生産高が市場予想を超過、電力制限の影響は限られる

国家統計局によると、10月の工業生産高は前年同月比で+3.5%と、年初来初めて前月比で加速した。1-10月の累計では+10.9%と、コロナショック発生前の2019年12月の同+6.9%を上回っている。産業別で見ると、17つの大分類業種のうち、前年同月比がプラスとなったのは12業種で、とりわけ医薬品製造業(同+16.3%)、コンピュータ・通信・電子製品製造業(同+14.0%)、電力・熱力生産と供給業(同+10.7%)、専用設備製造業(同+7.2%)、食品製造業(同+6.8%)、金属製品業(同+6.7%)が比較的高い伸びを実現し、工業生産全体を支えている。一方、鉄鋼業(同▲12.8%)、自動車製造業(同▲7.9%)、紡績業(同▲5.9%)がマイナスとなっている。

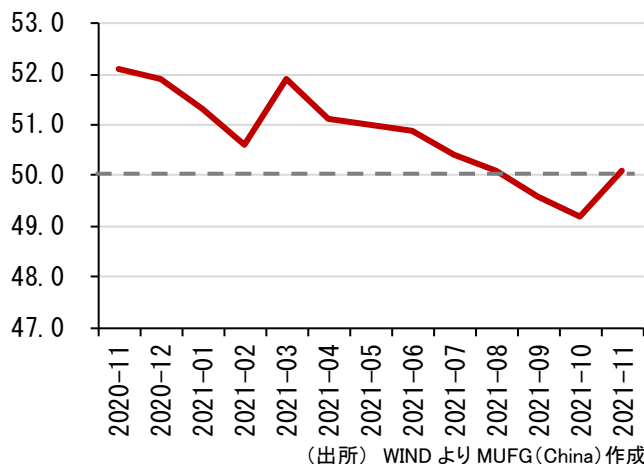
PMIにおいても回復が見られる。国家統計局が発表した2021年11月の製造業PMIは50.1%で、9月と10月に2カ月連続で景気水準の分界点である50%を下回ったが、漸く50%以上まで回復した。項目別で見ると、コロナショックが発生する前の2019年11月と比べて、新規生産を始めとする各主要項目は何れも正常な水準に近付いており、就業者数(48.9%)は2019年11月の47.3%から小幅で改善し、またサプライヤー配送所要時間(48.2%)も2019年11月の50.5%より短縮した。一方、原材料仕入価格は52.9%と、2019年11月の49%より大幅に上昇し、足元のコモディティ価格やエネルギー価格の高騰を反映

<sup>1</sup> <https://news.yahoo.co.jp/articles/fc1721662ee6e9402147642a08e465ba1fc65faf>

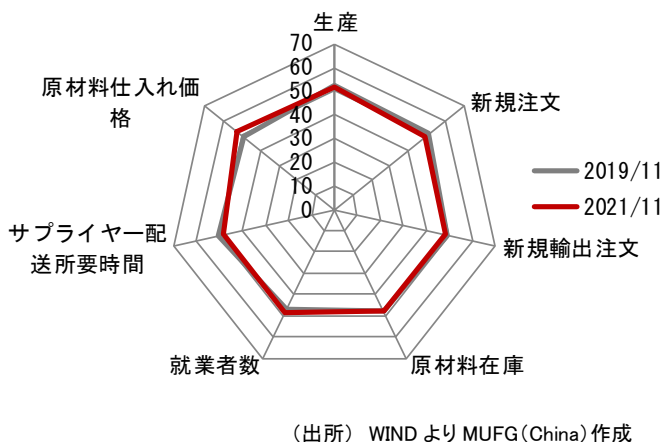
<sup>2</sup> ロッキーマウンテン研究所の予測値は再生可能エネルギー、エネルギー効率向上、ゼロエミッションの3分野に限定するものである。

している(図表5、図表6)。

【図表5】 製造業 PMI の推移(%)



【図表6】 製造業 PMI の内訳(%)



9月後半より全国範囲で発生した電力制限は足元はほぼ落ち着いている。国内主要な送電会社である南方電網と国家电网はそれぞれ11月4日と7日に、管内のほぼすべての電力供給は通常通りに戻ったと発表した<sup>3</sup>。また、電力制限をもたらした火力発電向け石炭の在庫不足状況も改善され、国家発展改革委員会によると、11月11日時点で全国主要火力発電所向け石炭供給量が同使用量を200万トン上回る水準まで回復しており、発電用石炭の使用可能在庫日数はこれまでの基準ラインの21日間を超えたとしている。電力制限の企業に対する影響は当面限られる。東部沿海地域を中心に一時的に工場の生産停止も発生したが、当行が独自に行った中国進出の日系企業各社を対象としたアンケート調査では、有効回答の511社のうち電力制限の通達を受け取った企業数は210社で全体の41%、有効回答の203社のうち電力制限により生産減少が発生した企業数は61社で全体の30%に留まっている。

**2022年の展望**として、工業生産は国内外の需要増により回復が継続する見通しである。海外におけるコロナウイルスの感染拡大が短期間で収束する可能性は比較的低いため、医療品や生活必需品並びに外出自粛により需要が拡大するノートパソコンやスマートフォン等が引き続き好調と予想され、2022年の工業生産にとってポジティブな影響を及ぼすだろう。一方、コロナショックや輸送コストの上昇により、国際コモディティ価格の高騰は今後もしばらく継続するとみられている。またカーボンニュートラル目標に向けて高環境負荷の産業の技術改造が要求され、全面的な環境規制強化も予想される。こうしたように、供給側では生産が維持するものの、コストの上昇により全体的な企業収益は現時点の水準と比較して横ばいか、または小幅で低下する可能性がある。

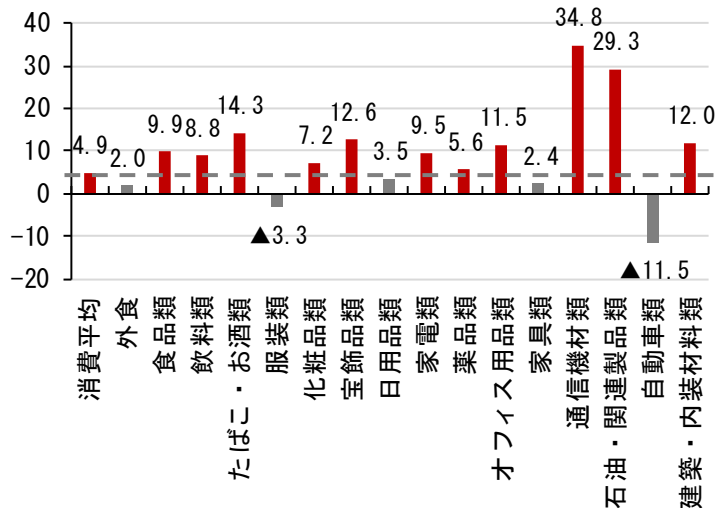
### Ⅲ. 需要側では消費と投資拡大が目標、物価上昇が続く

内需拡大は中国経済の最も重要なポイントとして、長期的に継続されてきた。年初来散発した新型コロナウイルスの市中感染の影響を受け、消費は未だに顕著な回復が見られない。10月の消費の前年同月比は+4.9%と、2019年10月より9.4ポイント上昇したものの、2年間での平均伸び率は同+4.6%に留まり、2019年の8%台からなお距離がある。実際、コロナショックの長期化により、外食、服装類、自動車類といった商品に対する消費は伸び悩んでいる(図表7)。その理由は多岐にわたる。まず、コロナショックがもたらした企業の経営難により、リストラが一部分野で発生し、可処分所得の減少が消費減少をもたらしていることが、最も大きな理由と考えられる。次に、コロナショックの長期化は消費者の将来見通しを悪化させ、一定期間または老後のための貯蓄を増やさなければならないとの危機感も消費減少に繋がる(図表7)。

<sup>3</sup> <https://www.aisoutu.com/a/925277>

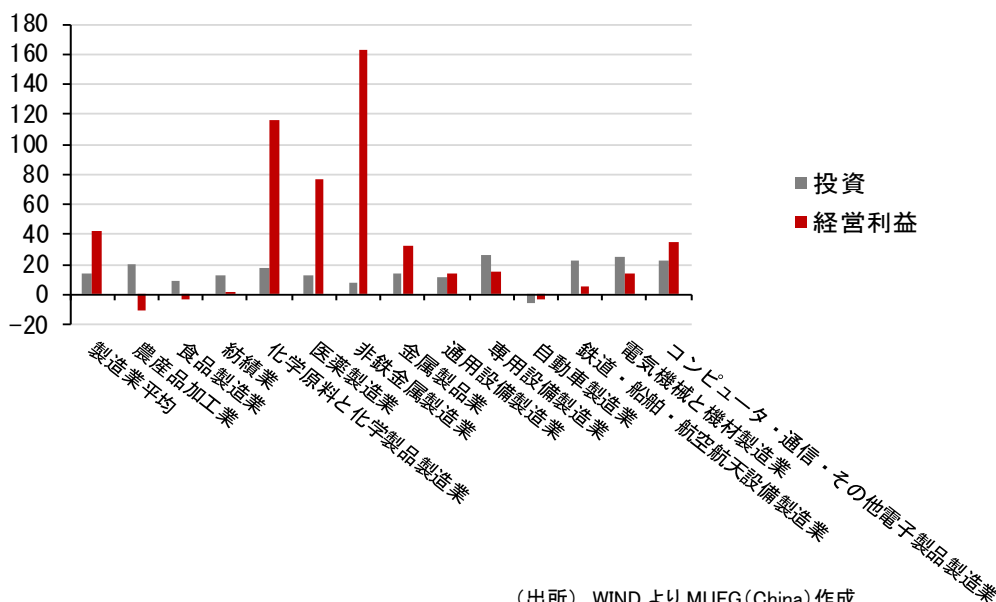
投資について、2020年1~10月の製造業設備投資、インフラ投資、不動産投資の前年同期比はそれぞれ+14.2%、+1.0%、+7.2%と、製造業設備投資が3カ月連続で投資全体を牽引している。しかし一方で、製造業設備投資は工業企業経営利益に直接関連しており、上述したように工業企業経営利益の不確実性が高まっていることから、今後の製造業設備投資拡大の持続性が問われるだろう(図表8)。昨年の中央経済工作会議では、製造業の設備更新と技術改造に向けて投資を拡大すると明言したとともに、「科学技術のイノベーション」と「サプライチェーンの自主的制御」が強調され、これは今後も継続する方向性であり、製造業設備投資にとっては追い風であろう。

【図表7】品目別消費金額(累計 YoY%)



(出所) WIND より MUFG (China) 作成

【図表8】製造業設備投資と工業企業経営利益(累計 YoY%)

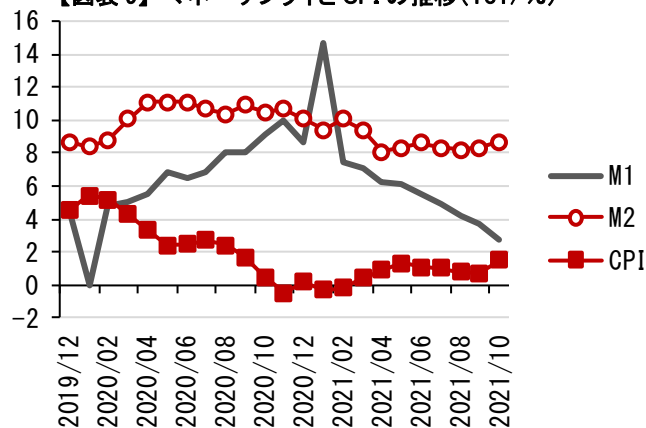


(出所) WIND より MUFG (China) 作成

輸出は基本的には海外での新型コロナウイルスの感染状況に連動する。年末には季節要因(クリスマスや新年等の需要増)により輸出が増える見通しであるが、国際的な輸送コストの上昇や原材料価格の高騰により輸出向け企業の経営利益を相殺する可能性もある。また、12月1日付の報道によると、米連邦準備制度理事会(FRB)は量的緩和を早期に終了する方向性で調整すると発表しており、量的緩和の縮小が実現すれば、中国の輸出にも一定程度ネガティブな影響が出てくるだろう。

物価について、消費者物価指数(CPI)は低位で推移している。2021年10月のCPI前年同期比は+1.5%まで回復し、年初来最高水準となっている。今年7月と12月の2回の預金準備率の引き下げにより流動性が増加した結果とみられる(図表9)。生産者物価指数(PPI)については、足元上昇が続いており、とりわけ燃料・エネルギー価格の上昇が顕著である(図表10)。

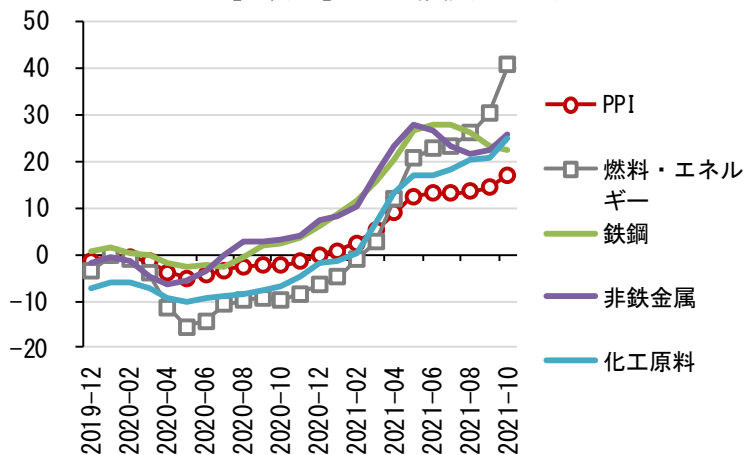
【図表9】マネーサプライとCPIの推移(YoY%)



(出所) WIND より MUFG (China) 作成

**2022年の展望**として、消費については、国内経済回復による企業業績の改善は可処分所得の増加にポジティブな影響を及ぼすが、海外において新型コロナウイルス変異種がコントロールできない限り、消費者のマインド改善も期待できず、節約志向は変わらない。そのため、消費は緩やかに回復または横ばいに推移する可能性が高いとみられる。投資については、製造業設備投資は工業企業経営利益の改善によるところが大きく、また政策面での下支えも予想され、さらに市場の流動性に強く依存するため、今後の金融政策の緩和が進めば、投資もそれなりに加速するだろう。今後カーボンニュートラルに関連するグリーン投資が一層増える見通しである。物価水準は足元、総じて見れば上昇しているものの、とりわけ PPI の過度の上昇は企業経営利益を圧迫することもあり、今後調整が行われる見通しであり、CPI は消費促進や流動性拡張の観点からみれば、横ばいまたは小幅の上昇が容認されるだろう。

【図表 10】 PPI の推移 (YoY/%)



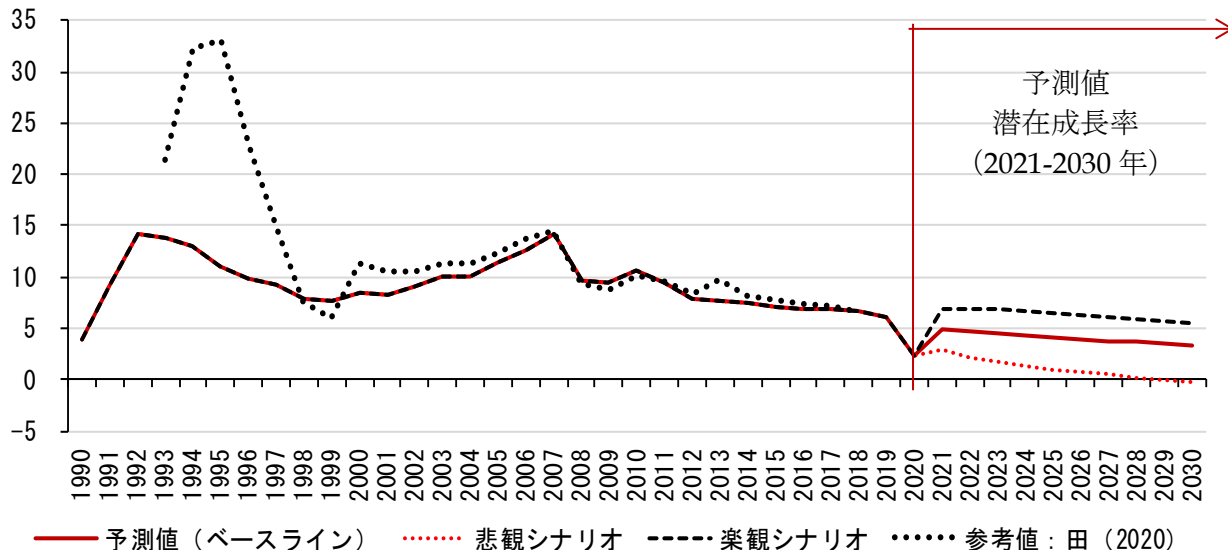
(出所) WIND より MUFG (China) 作成

#### IV. 実質 GDP 前年比は 2021 年+8.8%、2022 年+5.2%の予想

第 14 次 5 カ年計画並びに 2035 年長期目標では、2035 年までに経済規模並びに都市部・農村部 1 人当たり可処分所得を大幅に向上させるとしている。2020 年の GDP は 100 兆元、2035 年に GDP を 200 兆元へ倍増させるとすれば、15 年間の年平均成長率は約 4.73%と試算される。前述した供給・需要側の見通しを総合的に考えた結果、工業生産は引き続き比較的速いペースで回復し、輸出は海外防疫状況に左右されるも改善局面にあり、また消費の改善は予想より遅れるものの持ち直しが継続し、投資は製造業設備投資に牽引され、2021 年よりに加速する見通しとなっている。さらに 2021 年の主要経済会議で決定された経済方針が下支えになり、中国の経済回復は政策効果を受けて力強く進展していくだろう。また、資金面では、前述した通り、米国 FRB は量的緩和を早期終了と発表したものの、12 月 15 日に開始した預金準備率の引き下げから、市場流動性の水準は一定程度保たれる見通しである。

当部独自にコブ・ダグラス生産関数を用いて試算した外的ショックを考慮しない中国の潜在成長率は図表 11 の通り、2021 年は 4.89%、2022 年は 4.66%となっている(いずれもベースライン)。

【図表 11】 実質 GDP の潜在伸び率の見通し (YoY/%)



前述した予測値及び各種政策と経済動向の見通しを総合的に踏まえた結果、中国の実質 GDP 成長率(通年)について、コロナ反動の影響で 2021 年は前年比+8.8%に達し、2022 年は同+5.2%まで回復すると予想される(図表 12)。

【図表 12】 実質 GDP 見通し(YoY/%)

	2021E	2022E
平均値 (Wind)	8.5	6.2
最大値 (Wind)	8.8	6.2
最小値 (Wind)	8.0	6.2
予測機関数 (Wind)	8	1
<b>筆者予測</b>	<b>8.8</b>	<b>5.2</b>
MUFG	7.9	5.3
IMF	8.0	5.6
World Bank	8.0	5.1
ADB	8.1	5.3
Goldman Sachs	8.5	
Nomura	7.7	
Credit Suisse	8.2	
Bank of China	8.1	

(出所) 各種公開資料より MUFG(China)作成

注: 平均値、最大値、最小値、予測機関数は WIND により集計であり、MUFG(China)の予測は何れもコロナウイルスがコントロールされ、主要国経済はコロナショック発生前の状況まで回復することを前提としている。

参考文献:

田梦思(2020)“中国潜在经济增长率的短期预测”, 暨南大学

MUFG バンク(中国)  
 リサーチ&アドバイザリー部  
 李 博



## 人事労務コンサルティング情報/中智上海

### 全国主要都市の最新出産休暇規定まとめ

近ごろ、全国各地で生育福利の増加、生育休暇の延長など、計画生育条例の改正が進められています。そこで、全国主要都市の最新出産休暇規定の内容を一覧表にまとめ共有させていただきます。

#### I. 全国主要都市の最新出産休暇

地域	出産休暇+生育休暇 (男性は看護休暇)	育児休暇	
		子供の年齢	日数(夫婦各自)
北京	女 158日(会社は1~3ヶ月延長可) 男 15日	3歳まで	5勤務日/年
上海	女 158日 男 10日	3歳まで	5日/年
江蘇	女 128日以上 男 15日以上	3歳まで	5日/年以上 (男性のみ)
浙江	女 第一子 158日、第二、三子 188日 男 15日	3歳まで	10日/年
重慶	女 178日 男 20日	6歳まで	5~10日/年
		または出産休暇又は看護休暇満了後、単位の許可を経て、夫婦の一方は子供が満1歳になるまでの育児休暇	
天津	女 158日 男 15日	3歳まで	10日/年
広東	女 178日 男 15日	3歳まで	10日/年
遼寧	女 158日 男 20日	3歳まで	10日/年
四川	女 158日 男 20日	3歳まで	10日/年
福建	女 158-180日 男 15日	3歳まで	10日/年
安徽	女 158日 男 30日	6歳まで	10日/年

#### II. 一般的に「出産休暇」とは？

2012年に国務院が公布した『女性従業員労働保護特別規定』第7条には、「女性従業員は、出産に際して

98 日の出産休暇を享受し、そのうち産前は 15 日の休暇を取得することができる。難産の場合、出産休暇を 15 日追加する。多胎出産の場合、産児が 1 人増える毎に、出産休暇を 15 日追加する。女性従業員は、妊娠 4 ヶ月未満で流産した場合、15 日の出産休暇を享受する。妊娠 4 ヶ月以降に流産した場合、42 日の出産休暇を享受する」と規定している。

また、各地方では国の規定する出産休暇を基礎に、現地の生育休暇を定めている。近ごろ主に生育休暇に関して、全国各地で計画生育条例が改正されており、大部分の省が生育休暇を従来の 30 日から 60 日に延長している。

つまり、一般的にいう「出産休暇」とは、法律上の出産休暇と生育休暇をあわせた日数を指している。

### Ⅲ. 結婚休暇も延長されるのか？

現在、関係する地方政府では結婚休暇制度の調整が進められており、従業員の結婚式や新婚旅行をより保障するため、適切な時期に最新の結婚休暇政策を公布するとしている。

今年、すでに一部の省では結婚休暇が延長されており、例えば江西省では、法律に基づいて結婚した場合、国の規定する休暇のほか、15 日の結婚休暇を追加すると規定している。

当資料は情報提供のみを目的として、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

#### **中智上海経済技術合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会**

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は、1987 年に中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界 500 強企業や中国 500 強企業を含む全世界の企業と、そこに勤める中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・HR 法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

## 規制動向

### 工業信息化部「第 14 次 5 カ年計画期間中の工業グリーン発展計画」の公表に関する通知

番号: 工信部規〔2021〕178 号

発表日: 2021 年 12 月 3 日

「計画」の主要内容は以下の通り。

1. 2025 年までに、単位工業増加価値による CO2 排出量を 18%削減、単位工業増加価値のエネルギー消費を 13.5%削減し、大規模産業固形廃棄物の総合利用率を 57%に達させ、単位工業増加価値の水使用量を 16%削減し、主要産業の主要汚染物質の排出強度を 10%削減し、グリーン産業の生産価値は 11 兆元に達させる。
2. 長江の本流と支流から 1km 以内では、化学工業プロジェクトの新規建設・増設が禁止され、河川沿いの産業における節水・汚染削減を推進。
3. 工業信息化部と国家発展委員会などの部門は共同で工業領域及び鉄鋼、非鉄金属、石油化学、建築材料などの主要産業におけるカーボンピークアウトの実施計画を策定し、順次公表する予定。

### 中国人民銀行 国家外貨管理局「域外機構の域内起債に関する資金管理規定(意見徴収稿)」の公表に関する通知

発表日: 2021 年 12 月 2 日

本意見は、パンダ債の資金口座、資金両替、使用などの要件を統一させて規定した。

1. 人民元と外貨の一本化管理を導入し、債券発行による募集された資金は域外に送金可能、または域内に留保可能。域内で資金を使用する際、直接投資や外債などの管理規定に従う必要あり。人民元での使用を推奨する。
2. 資金情報登録について、域外機構が、口座開設銀行(または受託銀行)で情報登録完了後、資金集中と使用のための専用口座(外貨 or 人民元口座)を開設可能。域内で債券を分割払いする場合、一括の登録を許可し、一つの債券口座に集約して活用可能。
3. 域外機構がパンダ債に対し域内で為替ヘッジ取引を行うことを許可する。

### 税関総署「中華人民共和國税関の『地域的な包括的経済連携協定(RCEP)』に基づく輸出入貨物原産地管理弁法」

番号: 税関総署第 255 号令

発表日: 2021 年 11 月 23 日

実施日: 2022 年 1 月 1 日

本弁法は、次の条件のいずれか一つに該当する貨物は、『地域的な包括的経済連携協定(RCEP)』(下記略して『協定』)に基づく原産貨物と見做され、原産資格を有し、当該輸入貨物は、その原産国(地域)に応じて、相応の税率を適用可能。

1. ある締結国が完全に取得し又は生産した貨物。
2. ある締結国において完全に原産材料を使用して生産した貨物。
3. ある締結国において非原産の材料を使用して生産したが、製品の特定原産地規則に定める税則分類の変更、地域価値成分、製造加工工程又はその他の要求に合致する。

## 税関総署「中華人民共和国税関通関業者届出管理規定」の公布に関する令

番号:税関総署第 253 号令

発表日:2021 年 11 月 19 日

実施日:2022 年 1 月 1 日

本「規定」は、通関業者届出手続きを簡素化・最適化した。

1. 申請書類を大幅に簡素化し、「通関業者届出情報表」のみ提出すればよく、窓口で紙媒体の書類提出は不要に。
2. 所要時間の大幅短縮。法定処理期限を 20 営業日から 3 営業日へと短縮し、輸出入貨物荷受人・荷送人届出は、法定処理期限無しから 3 営業日以内へと短縮する。届出結果は、「中国税関企業輸出入信用情報公示プラットフォーム」を通じてリアルタイムで検索可能。
3. 通関企業、兼輸出入貨物荷受人・荷送人という二重立場での届出申請への制限を廃止する。
4. 通関業者届出の有効期間を二年から長期有効に延長する。

---

## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021 年 11 月)

---

■ MUFG BK 中国月報 2021 年 11 月号(第 189 号)

米国の対中国政策 ～安全保障と同盟国連携を強化しつつ、対話も模索

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/121110101.pdf>

トランザクションバンキング部

■ ニュースフォーカス No.12 2021

越境理財通(クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネク)を開始

[https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1402\\_ext\\_02\\_0.pdf](https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1402_ext_02_0.pdf)

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性がります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザー一部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大廈 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214